

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)	
							財政健全化等	×	歳入総額	4,171,839	4,161,456	実質収支比率	12.6	11.0			
市町村名		五霞町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	3,774,841	3,804,747	経常収支比率	87.6	87.1			
							首都	○	歳入歳出差引	396,998	356,709	(※1)	(95.1)	(96.7)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,513	31,030	標準財政規模	2,957,835	2,969,562			
									実質収支	371,485	325,679	財政力指数	0.79	0.80			
人口		22年国調(人)	9,410	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	45,806	30,083	公債費負担比率	11.9	13.2			
		17年国調(人)	9,873				過疎	×	積立金	121,778	165,295	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-4.7				山振	×	繰上償還金	-	40,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	9,127				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	3,392	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	8,994	第1次	237	282	指数表選定	○	実質単年度収支	167,584	231,986	実質公債費比率	13.9	14.5			
		26.01.01(人)	9,273		5.3	5.6						将来負担比率	34.1	48.6			
		うち日本人(人)	9,151	第2次	1,893	2,182											
		増減率 (％)	-1.6		42.1	43.3											
		うち日本人(％)	-1.7	第3次	2,363	2,492											
面積 (km ²)	23.11	52.6	49.4														
人口密度 (人/km ²)		407															
世帯数 (世帯)		2,927															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,550,880	3,683,440	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	7,980 <th>一般職員</th> <td>82</td> <td>255,020</td> <td>3,110<th>うち公的資金</th><td>2,413,883</td><td>2,441,365</td></td>		一般職員	82	255,020	3,110 <th>うち公的資金</th> <td>2,413,883</td> <td>2,441,365</td>	うち公的資金	2,413,883	2,441,365						
	副市区町村長	1	6,220 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>428,739</td><td>924,167</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>428,739</td> <td>924,167</td>	債務負担行為額(支出予定額)	428,739	924,167						
	教育長	1	5,700 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,550 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>128,793</td><td>128,622</td></td>		教育公務員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>128,793</td> <td>128,622</td>	土地開発基金現在高	128,793	128,622						
	議会副議長	1	3,160 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>積立金現在高</th><td>1,223,108</td><td>1,101,330</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>積立金現在高</th> <td>1,223,108</td> <td>1,101,330</td>	積立金現在高	1,223,108	1,101,330						
	議会議員	8	3,010 <th>合計</th> <td>82</td> <td>255,020</td> <td>3,110<th>減債基金</th><td>83,178</td><td>83,074</td></td>		合計	82	255,020	3,110 <th>減債基金</th> <td>83,178</td> <td>83,074</td>	減債基金	83,178	83,074						
									その他特定目的基金	1,090,109	1,081,264						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	五霞まちづくり交流センター				
		(3)	介護保険事業特別会計							(9)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(10)	茨城租税債権管理機構(一般会計)						
										(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)						
										(13)	さしま環境管理事務組合(一般会計)						
										(14)	さしま環境管理事務組合(清水丘聖地霊園管理事業特別会計)						
										(15)	さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得特別会計)						
										(16)	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)						
										(17)	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,245,196	53.8	2,245,196	77.8	普通税	2,245,196	100.0	66,137	
地方譲与税	55,260	1.3	55,260	1.9	法定普通税	2,245,196	100.0	66,137	
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	市町村民税	813,833	36.2	66,137	
配当割交付金	7,229	0.2	7,229	0.3	個人均等割	15,836	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,271	0.1	4,271	0.1	所得割	392,056	17.5	-	
地方消費税交付金	145,706	3.5	145,706	5.0	法人均等割	70,104	3.1	11,628	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	335,837	15.0	54,509	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,320,497	58.8	-	
自動車取得税交付金	6,286	0.2	6,286	0.2	うち純固定資産税	1,320,490	58.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,663	1.1	-	
地方特例交付金	2,925	0.1	2,925	0.1	市町村たばこ税	87,203	3.9	-	
地方交付税	519,113	12.4	404,919	14.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	404,919	9.7	404,919	14.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	114,183	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,987,803	71.6	2,873,609	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	59,554	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	5,999	0.1	4,750	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,138	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	255,959	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	183,199	4.4	-	-	合計	2,245,196	100.0	66,137	
財産収入	3,788	0.1	671	0.0					
寄附金	2,138	0.1	-	-					
繰入金	1,304	0.0	-	-					
繰越金	356,709	8.6	-	-					
諸収入	48,876	1.2	6,252	0.2					
地方債	259,800	6.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	248,700	6.0	-	-					
歳入合計	4,171,839	100.0	2,885,854	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,245,196	100.0	66,137	
法定普通税	2,245,196	100.0	66,137	
市町村民税	813,833	36.2	66,137	
個人均等割	15,836	0.7	-	
所得割	392,056	17.5	-	
法人均等割	70,104	3.1	11,628	
法人税割	335,837	15.0	54,509	
固定資産税	1,320,497	58.8	-	
うち純固定資産税	1,320,490	58.8	-	
軽自動車税	23,663	1.1	-	
市町村たばこ税	87,203	3.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,245,196	100.0	66,137	

徴収率（％）					
区分	合計	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
徴収率（％）	99.2	97.1	98.9	96.2	95.2
市町村民税	98.8	96.2	98.5	95.2	95.2
純固定資産税	99.4	97.5	99.1	96.6	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	699,603	実質収支	30,218
下水道	272,242	再差引収支	11,748
上水道	145,695	加入世帯数（世帯）	1,535
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,028
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	70,743	被保険者	86
その他	210,923	1人当り	233

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	81,041	2.1	-	81,041	
総務費	650,134	17.2	21,318	610,625	
民生費	1,014,697	26.9	-	616,464	
衛生費	469,574	12.4	23,668	462,925	
労働費	90	0.0	-	90	
農林水産業費	218,630	5.8	7,350	204,563	
商工費	6,720	0.2	-	4,647	
土木費	366,519	9.7	108,331	329,169	
消防費	209,442	5.5	57	207,600	
教育費	324,516	8.6	2,268	285,067	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	433,478	11.5	-	433,478	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,774,841	100.0	162,992	3,235,669	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,723,496	45.7	1,363,901	1,362,320	43.5
人件費	759,930	20.1	748,039	746,458	23.8
うち職員給	459,354	12.2	454,341	-	-
扶助費	530,088	14.0	182,384	182,384	5.8
公債費	433,478	11.5	433,478	433,478	13.8
元利償還金	433,478	11.5	433,478	433,478	13.8
うち元金	392,360	10.4	392,360	392,360	12.5
うち利子	41,118	1.1	41,118	41,118	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,888,353	50.0	1,730,632	1,383,528	44.1
物件費	509,034	13.5	412,555	369,285	11.8
維持補修費	30,241	0.8	30,087	30,087	1.0
補助費等	660,294	17.5	650,448	509,235	16.2
うち一部事務組合負担金	345,335	9.1	345,335	334,992	10.7
繰出金	553,908	14.7	515,964	474,921	15.2
積立金	132,031	3.5	120,822	-	-
投資・出資金・貸付金	2,845	0.1	756	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	162,992	4.3	141,136	-	-
うち人件費	2,499	0.1	2,499	-	-
普通建設事業費	162,992	4.3	141,136	-	-
うち補助	13,182	0.3	2,246	-	-
うち単独	142,460	3.8	138,040	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,774,841	100.0	3,235,669	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,172	3,775	397	371	1	3,551	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,172	3,775	397	371		3,551	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,173	1,143	30	30	71	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	643	642	1	1	123	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	143	143	0	0	99	-	-	-	
4 水道事業会計	496	775	▲ 279	405	146	2,509	783	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	341	336	5	5	153	2,939	2,319	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	166	165	1	1	120	1,039	1,039	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				443		6,547	4,141		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	25,450	25,429	22	22	2,967	-	-	
2	茨城県市町村総合事務組合(県民交通実用共済事業特別会計)	202	201	1	1	50	-	-	
3	茨城租税債権管理機構(一般会計)	526	379	147	147	-	-	-	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	834	831	3	3	-	-	-	
5	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	293,624	284,407	9,218	9,218	3,262	-	-	
6	さしま環境管理事務組合(一般会計)	2,709	2,561	148	148	-	4,788	306	
7	さしま環境管理事務組合(清水丘至地重管理事業特別会計)	9	7	2	2	-	-	-	
8	さしま環境管理事務組合(こみ起環境施設用地取得特別会計)	13	13	0	0	13	7	0	
9	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,486	4,430	56	56	-	888	35	
10	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合(利便老人ホーム事業特別会計)	225	223	2	2	-	382	7	
11	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合(特殊遠水防衛事業特別会計)	5	5	1	1	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,600		6,065	348	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		447,287	433,264	433,478	17.4
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	322,717	300,144	282,645	11.3
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	65,882	63,754	60,401	2.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 835,866	797,162	776,524	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,517	-	-		
標準財政規模	(C) 2,959,529	2,969,562	2,957,835		
算入公債費等の額	(D) 440,726	451,145	462,887		
	(C)-(D) 2,518,803	2,518,417	2,494,948		
実質公債費比率（単年度）		15.5	13.7	12.6	
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3年平均)		14.9	14.5	13.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,795,027	3,683,439	3,550,880	142.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,552,742	4,330,394	4,141,072	166.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	403,718	369,999	348,380	14.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,049,073	941,500	959,774	38.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	9,800,560	9,325,332	9,000,106	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	2,305,154	2,448,801	2,599,685	104.2	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	充当可能特定歳入	32,536	29,493	23,100	0.9	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,572,821	2,416,249	2,318,913	92.9
	基準財政需要額算入見込額	5,644,034	5,621,128	5,524,292	221.4		農業集落排水事業特別会計	1,165,396	1,101,067	1,039,364	41.7
	合計	(F)	7,981,724	8,099,422	8,147,077		水道事業会計	814,525	813,078	782,795	31.4
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			72.2	48.6	34.1						
						その他の会計	-	-	-	-	
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	34.1	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

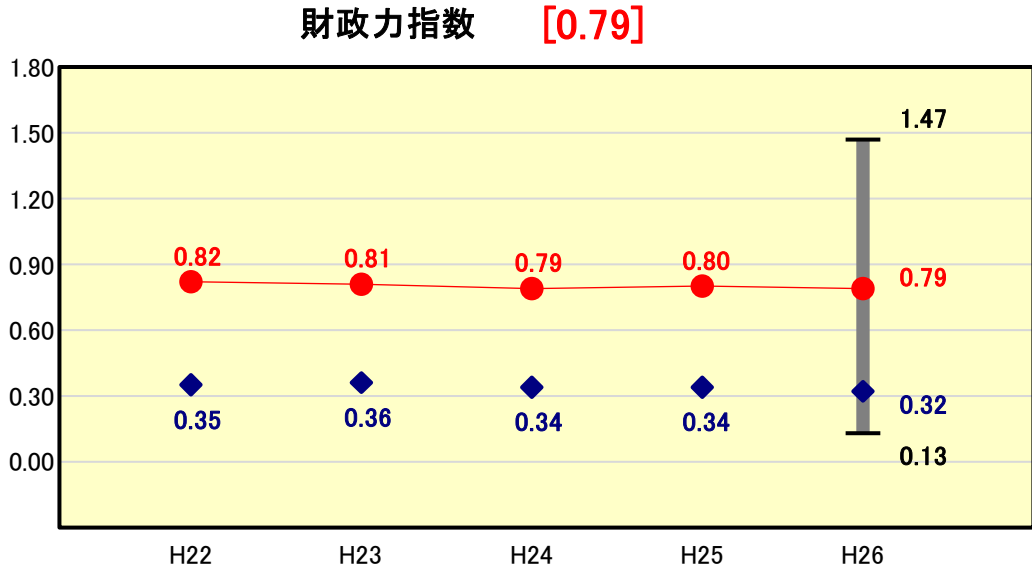
茨城県五霞町

人口	9,127人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,994人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.11km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,171,839千円	将来負担比率	34.1%
歳出総額	3,774,841千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1
実質収支	371,485千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1
標準財政規模	2,957,835千円		
地方債現在高	3,550,880千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

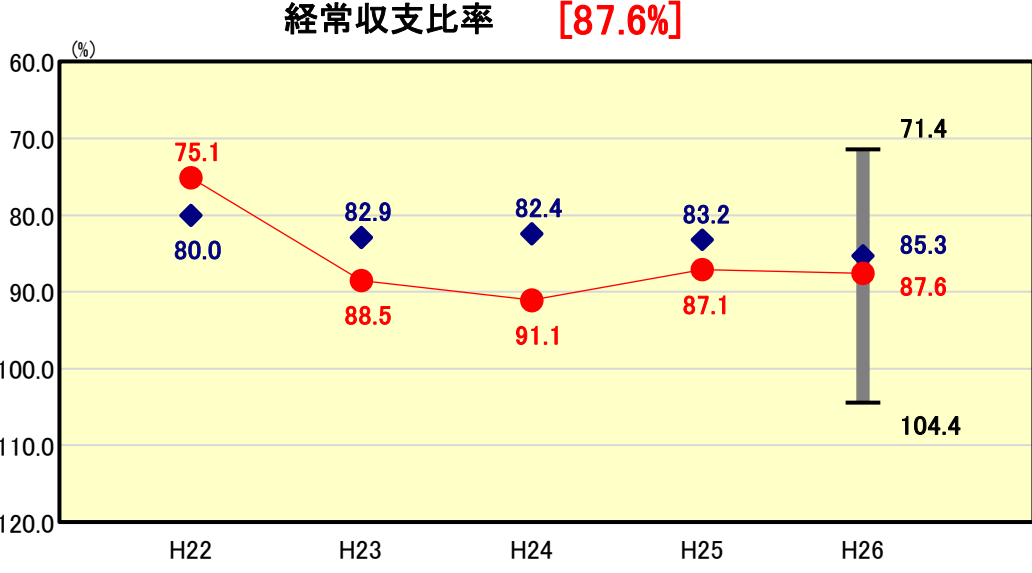


類似団体内順位 2/40 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

町税は、平成20年度以降減少していたが、平成26年度は町民税や固定資産税の増収により増加した。財政力指数は、前年度並みの0.79となった。類似団体平均を上回っているが、今後の地方税収入の伸びについては、期待できない状況であるため、企業誘致の促進や税収の徴収強化による財源確保に努める。

財政構造の弾力性

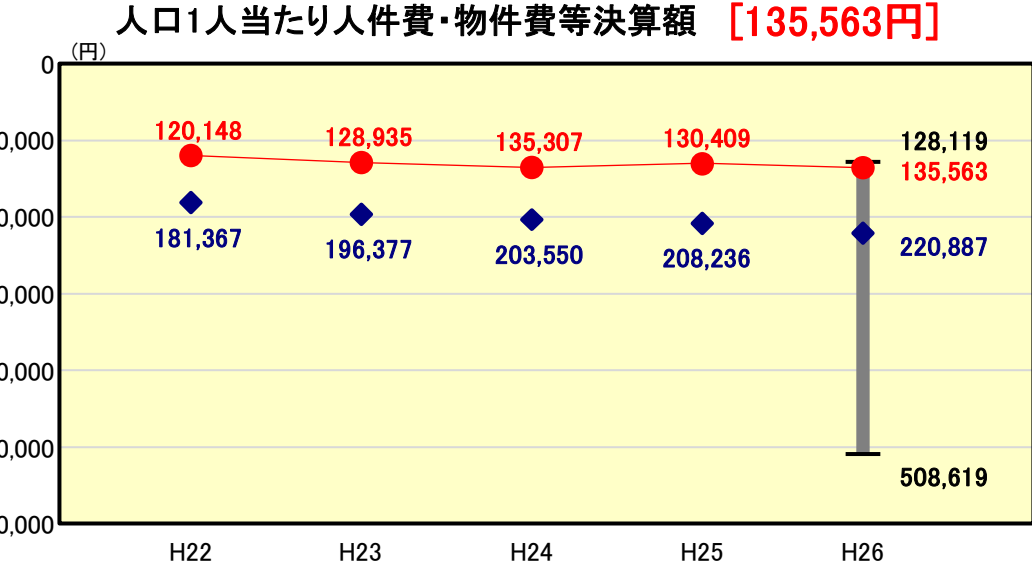


類似団体内順位 29/40 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

地方税が増加したものの、物件や補助費等の増加に伴い、類似団体平均を上回る87.6%となった。今後も他会計繰出金は増加していくことが見込まれるため、行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、類似団体平均値へと近づける。

人件費・物件費等の状況

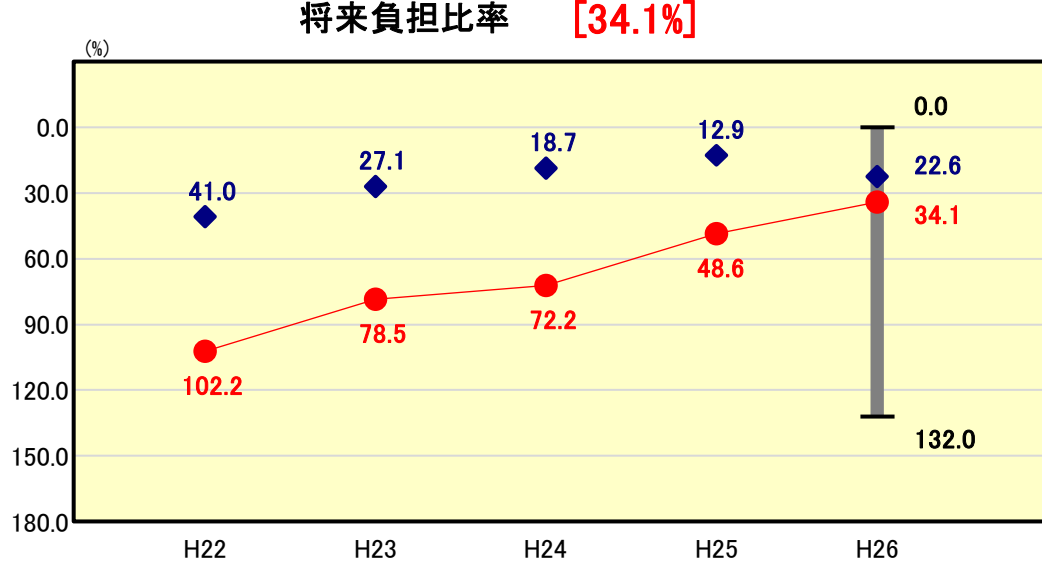


類似団体内順位 3/40 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H16年度から実施してきた行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことにより類似団体内でも低い値になっている。今後も現在の水準を維持できるよう、事務事業評価の実施により事務事業の再編・整理、廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

将来負担の状況

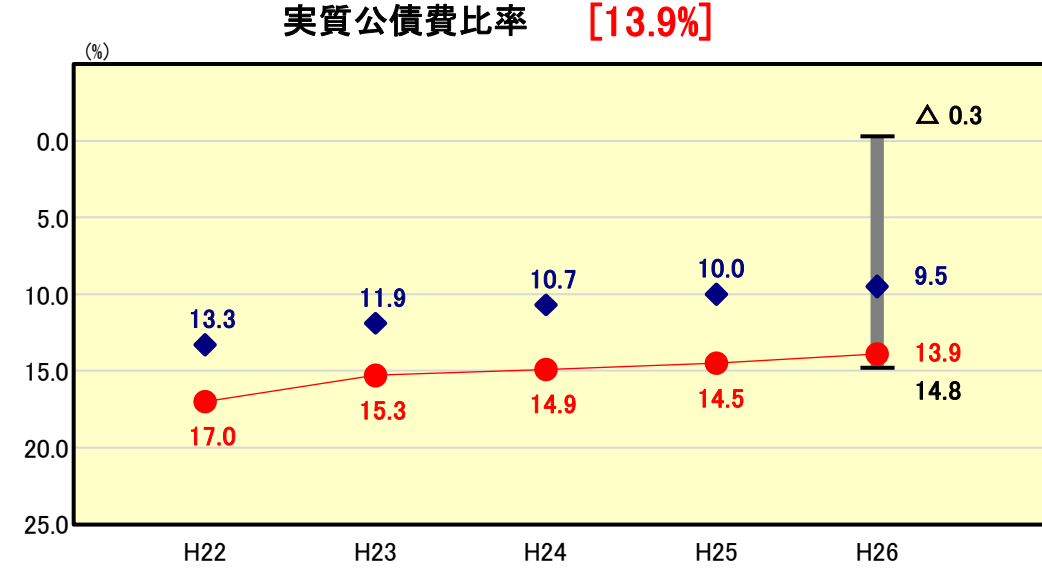


類似団体内順位 23/40 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行のため多額の事業債発行で対応している。近年における事業債の発行規模は縮小してきているとはいえ、H26年度末で100億円(内訳:普通会計35億5千万円、下水道40億円、上水道25億1千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。H20年度からの繰上償還などにより比率は減少しているが、今後も、計画的に事業実施を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

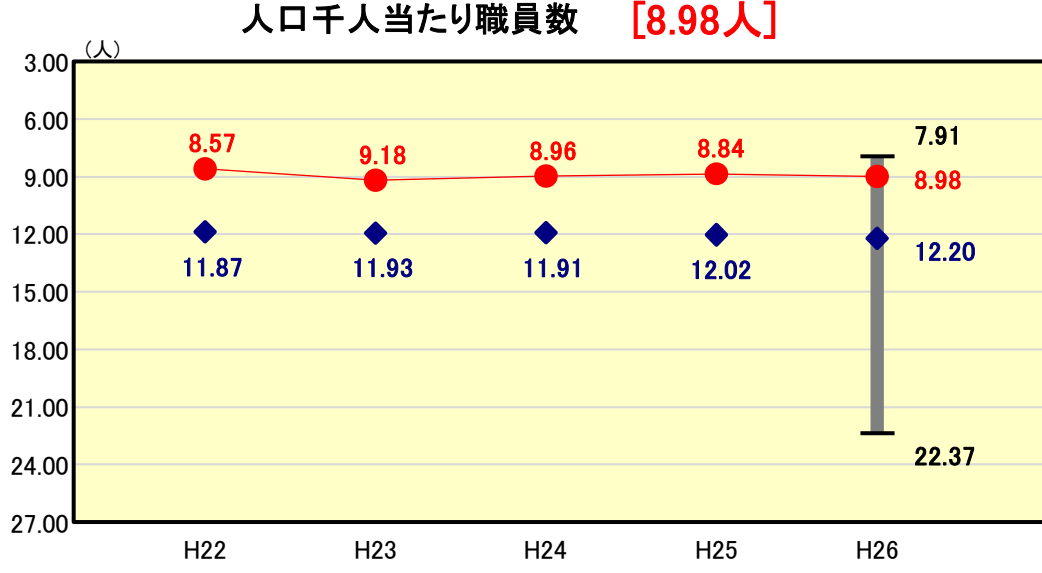


類似団体内順位 38/40 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備に伴い、H11年度からH16年度にかけて年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還のため類似団体平均を上回る状況が続いている。H26年度には13.9%まで減少したものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的に実施する。

定員管理の状況

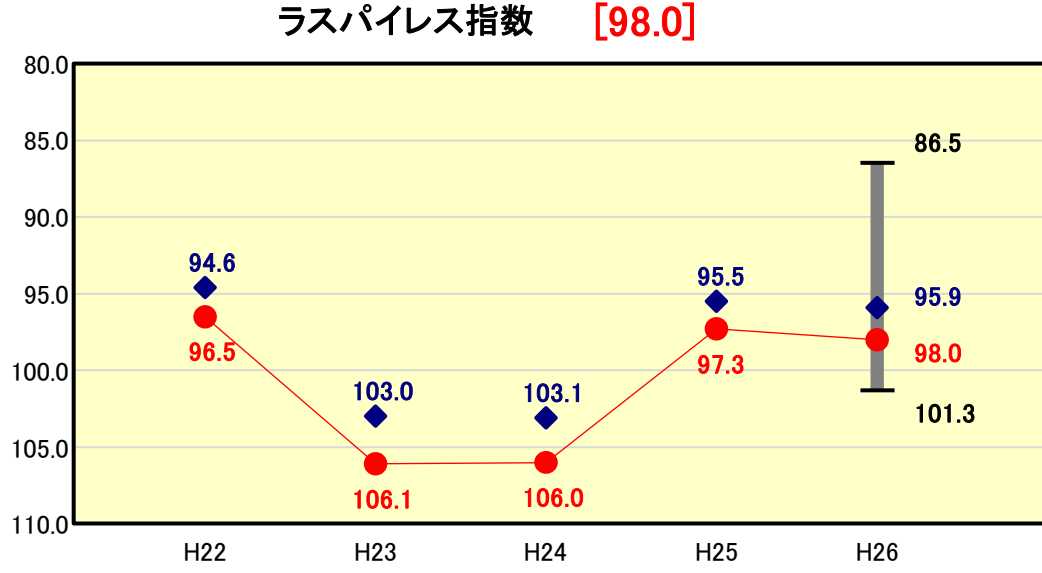


類似団体内順位 5/40 全国平均 6.96 茨城県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄

H16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスの低下を招かぬよう、組織の統廃合、臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的に職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適応する職員を育成する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員給与の削減の影響によりH23年度以降数値が106.0前後に上昇していたが、終了に伴いH25年度は97.3に減少した。H26年度は98.0と若干上昇し、類似団体平均値を上回っているため、今後も引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進する。また、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力に応じた適正な給与制度を維持する。更に、ラスパイレス指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

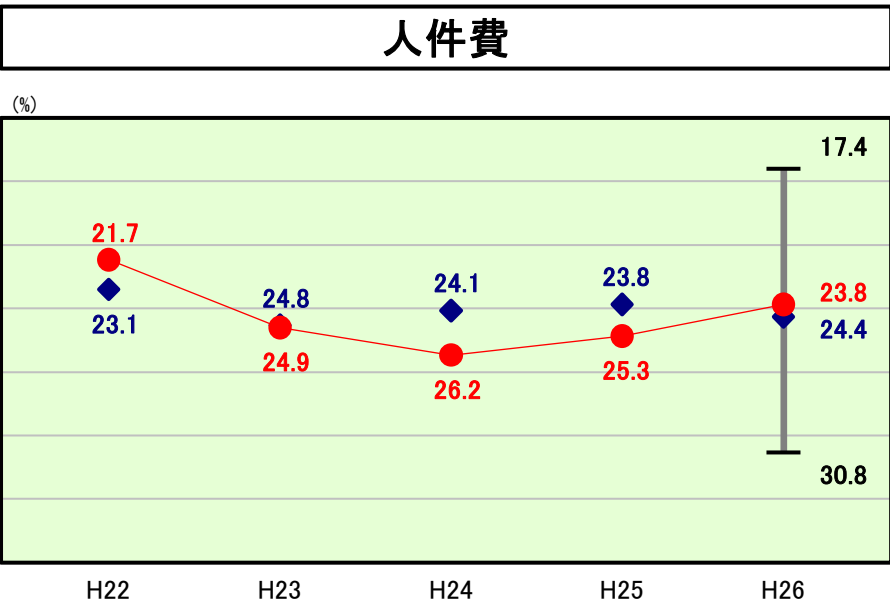
平成26年度

茨城県五霞町

経常収支比率の分析

人口	9,127	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,994	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.11	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	4,171,839	千円	将来負担比率	34.1	%
歳出総額	3,774,841	千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
実質収支	371,485	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
標準財政規模	2,957,835	千円			

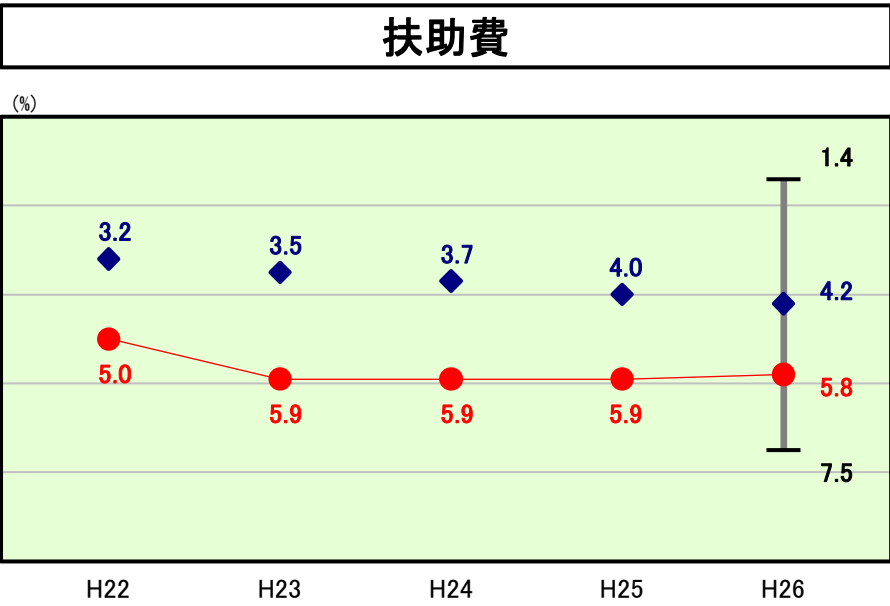
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 15/40 全国平均 23.8 茨城県平均 25.3

人件費の分析欄

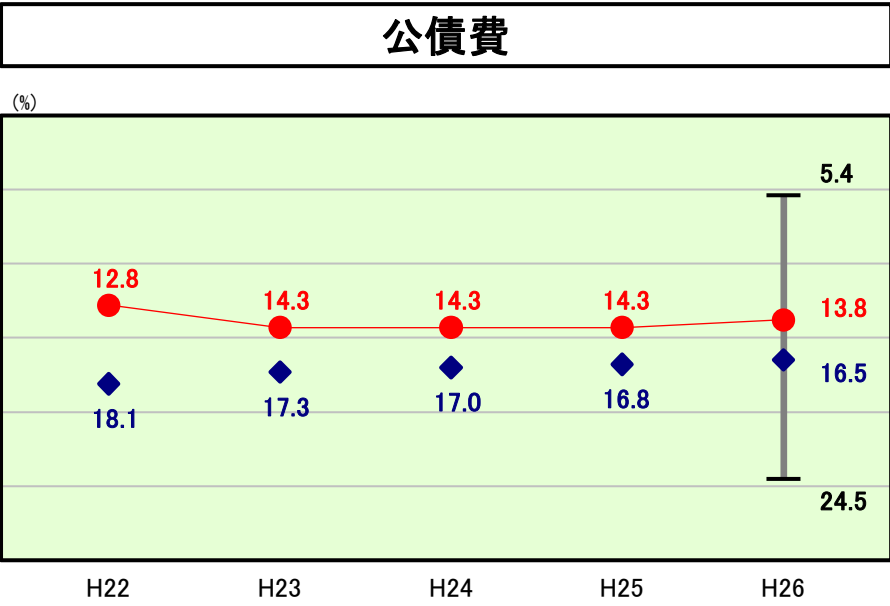
H19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒しで達成したことなどによりH20年度以降は人件費の削減効果が現われた。平成23年度までは類似団体平均値程度で推移していたが、平成24年度は翌年度末の退職者に備え新規採用人数を増やしたため、一時的に職員数が増加した。H26年度は類似団体平均値より若干少ない23.8%となっているが、引き続き今後も人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 35/40 全国平均 11.7 茨城県平均 8.9

扶助費の分析欄

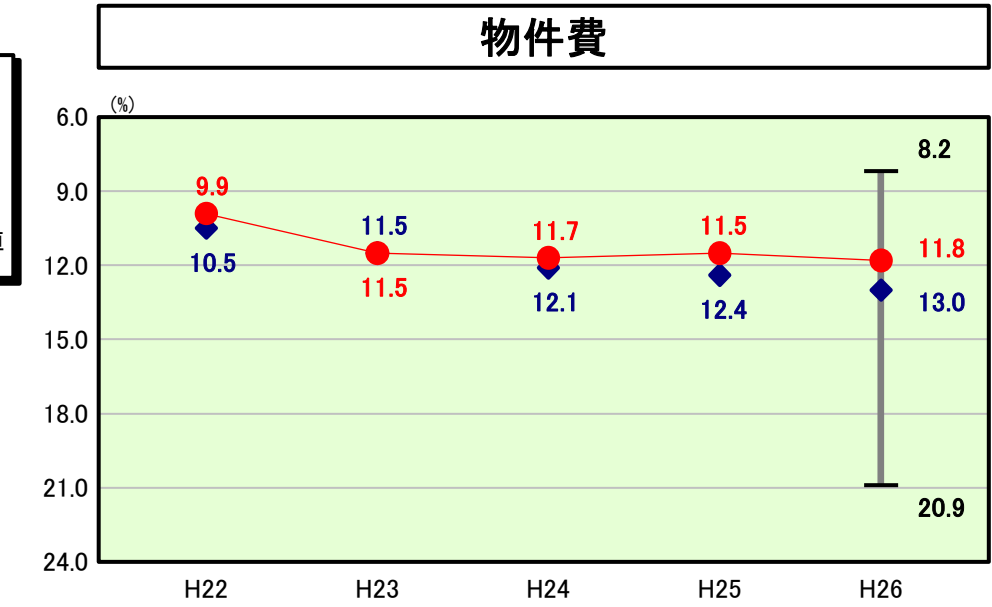
公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体平均値を大きく上回っている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/40 全国平均 18.2 茨城県平均 15.2

公債費の分析欄

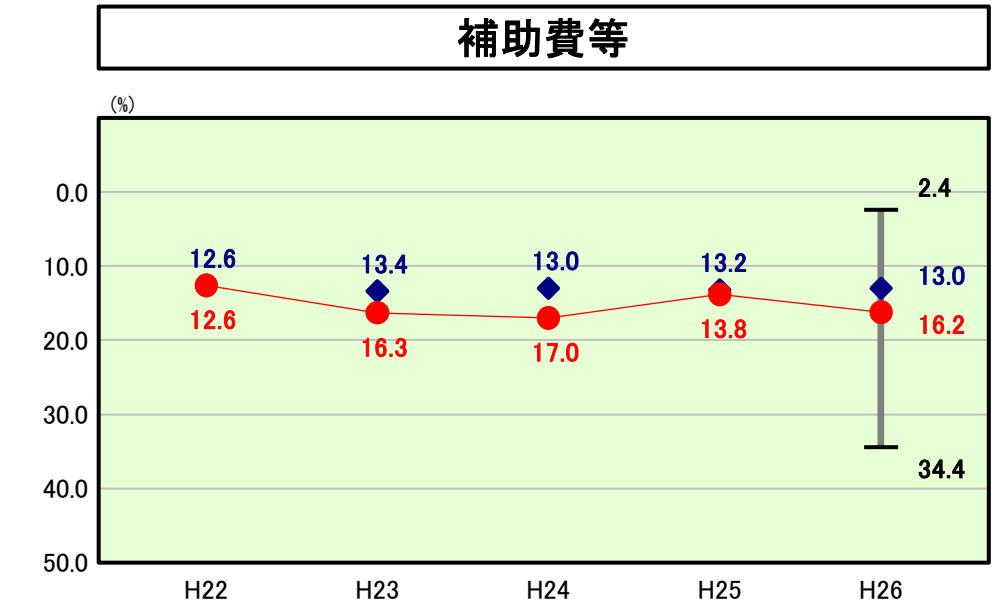
H26年度は前年度同様、類似団体平均を大きく下回っているものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 13/40 全国平均 14.3 茨城県平均 14.9

物件費の分析欄

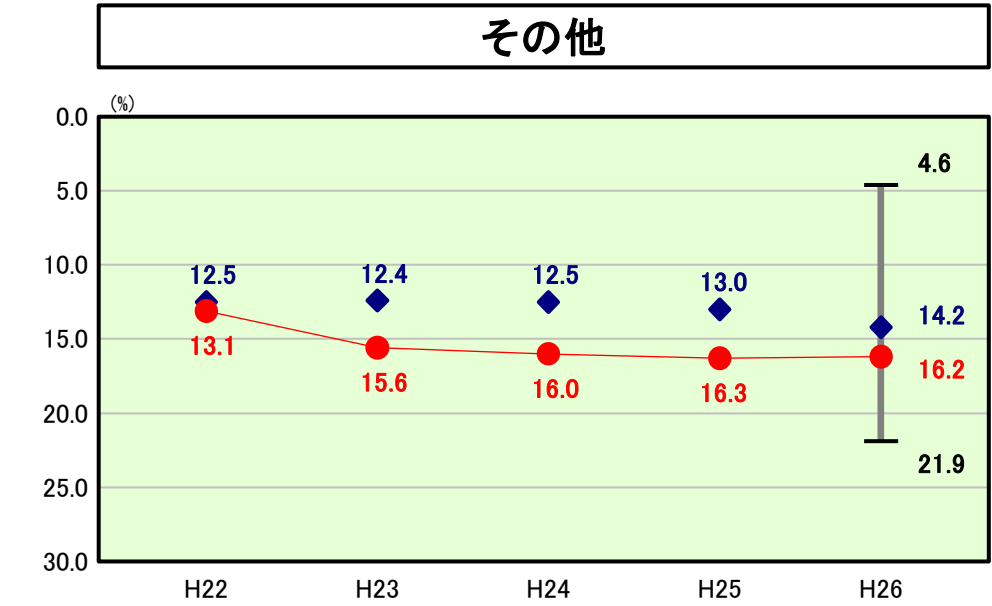
学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託化や臨時職員の雇用を進めてきたため、類似団体平均に比べやや高めに推移していたが、H22年度は需要費や備品購入費削減により類似団体平均をやや下回った。H23年度は臨時職員の増加に伴い再び11.5%まで上昇したが、その後はほぼ変動せず、H26年度は類似団体平均をやや下回った。



類似団体内順位 32/40 全国平均 10.1 茨城県平均 9.5

補助費等の分析欄

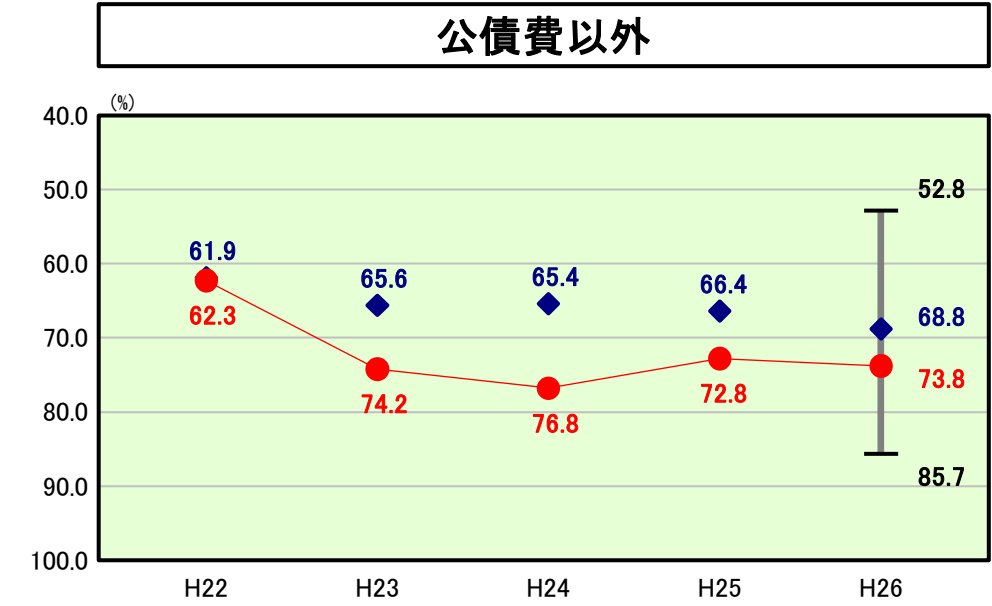
助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均値前後を推移していたが、H24年度は平均値を上回る結果となった。H25年度は平均値に近づいたが、H26年度は水道事業会計において、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、水道事業会計開始からの減価償却費不足分を過年度損益修正損として特別損失したことにより、大幅な上昇となった。今後も各種協議会等負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 27/40 全国平均 13.2 茨城県平均 14.9

その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰出金が多額となっているためである。H22年度から上下水道施設の包括的な民間委託により維持管理費の削減をしているが、今後も経営の効率化に努めていく。
また、保険給付費の伸びに伴い基金が減少していることから、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金も増加している。



類似団体内順位 32/40 全国平均 73.1 茨城県平均 73.5

公債費以外の分析欄

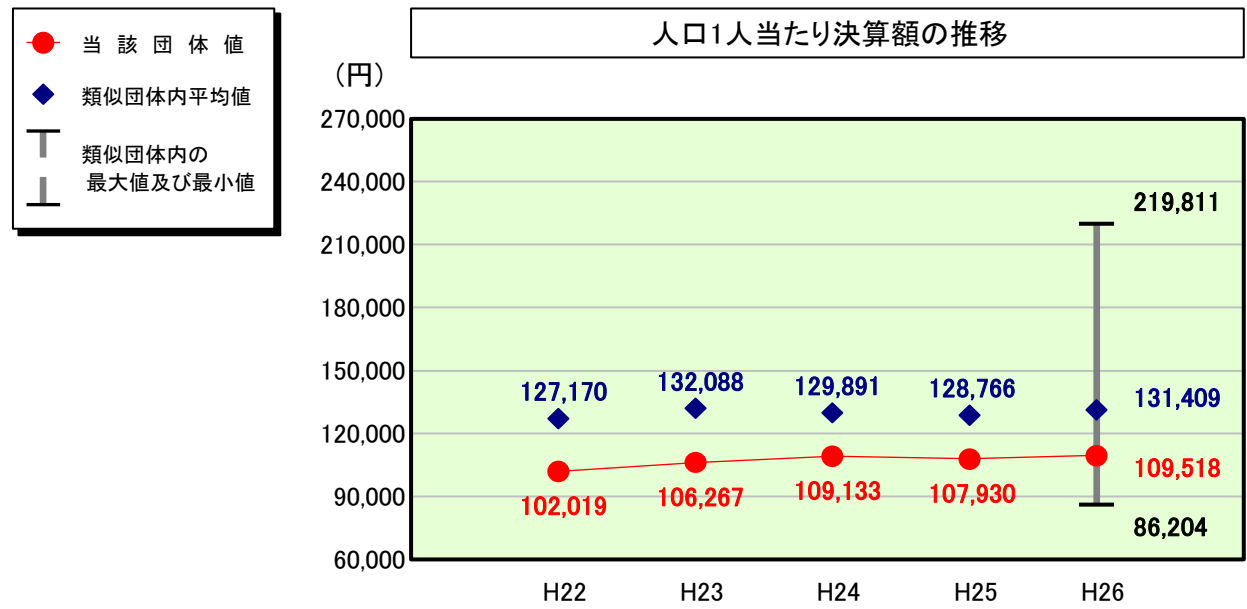
繰出金・人件費は若干減少したものの、扶助費・物件費・補助費等の増加によりH26年度は73.8%になった。類似団体平均値を上回っているため、今後も各費目の歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県五霞町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



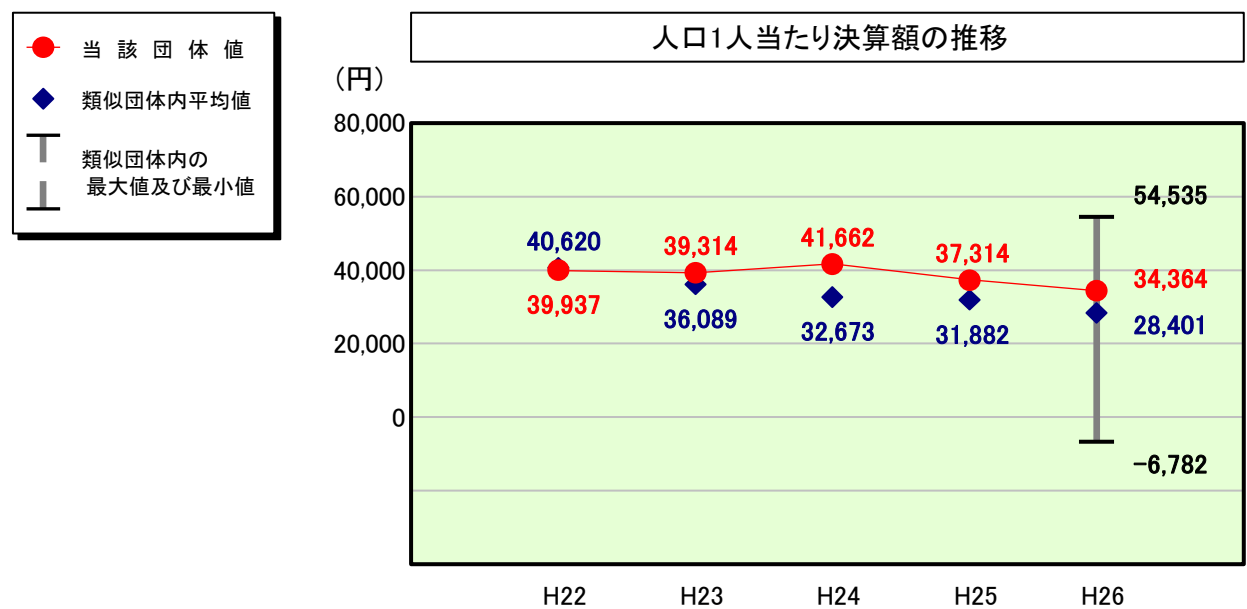
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	759,930	83,262	107,721	▲ 22.7
賃金 (物件費)	42,721	4,681	11,248	▲ 58.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	179,001	19,612	13,957	40.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	971	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,841	8,748	5,742	52.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,499	274	2,506	▲ 89.1
▲退職金	▲ 64,423	▲ 7,059	▲ 10,736	▲ 34.2
合計	999,569	109,518	131,409	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.98	12.20	▲ 3.22
ラスパイレス指数	98.0	95.9	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

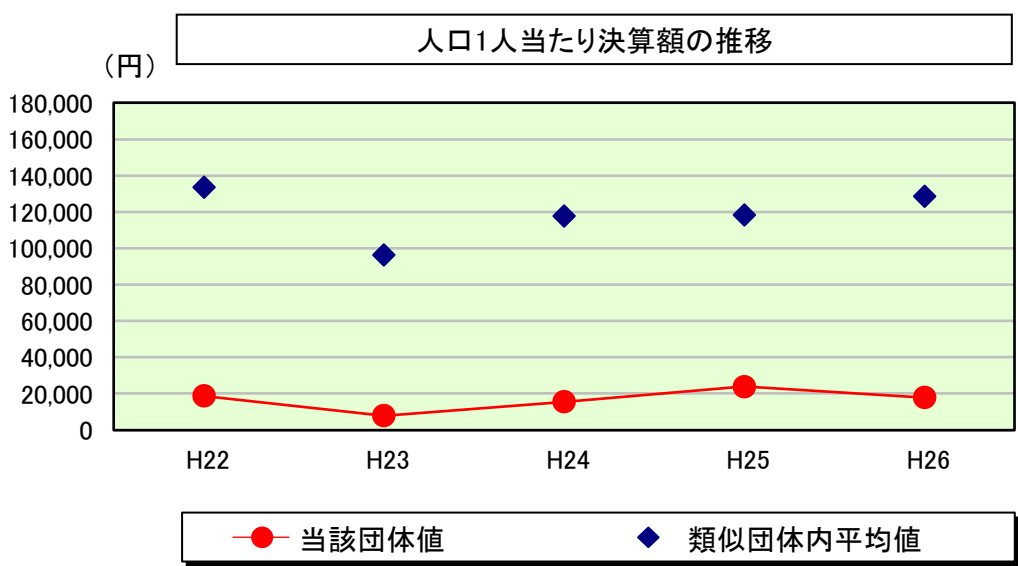


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,478	47,494	69,791	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,645	30,968	23,888	29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,401	6,618	4,171	58.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,824	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 462,887	▲ 50,716	▲ 68,054	▲ 25.5
合計	313,637	34,364	28,401	21.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

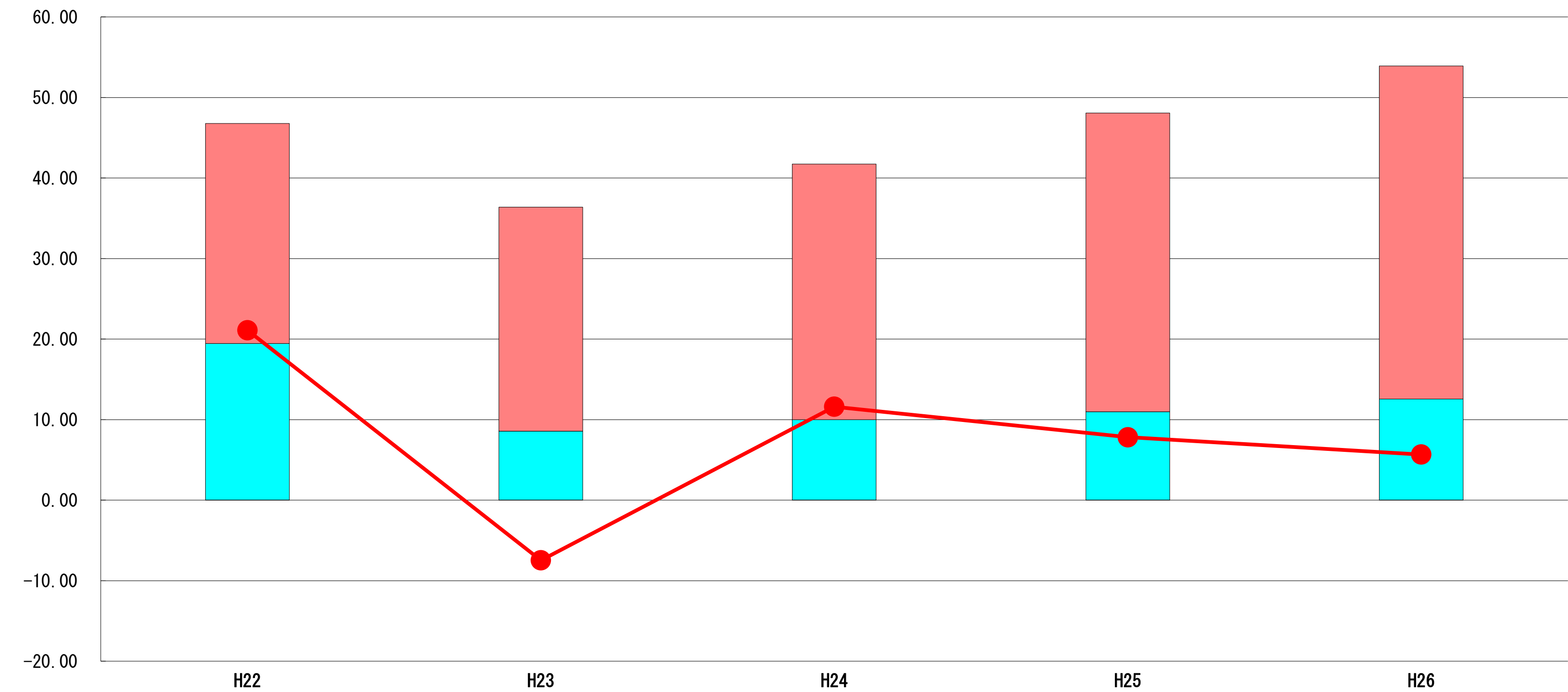
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	176,944	18,710	15.2	133,616	21.6	▲ 6.4
うち単独分	175,144	18,520	18.0	57,933	▲ 10.7	28.7
H23	73,649	7,864	▲ 58.0	96,333	▲ 27.9	▲ 30.1
うち単独分	65,399	6,983	▲ 62.3	57,060	▲ 1.5	▲ 60.8
H24	145,363	15,504	97.2	117,673	22.2	75.0
うち単独分	86,592	9,235	32.2	62,359	9.3	22.9
H25	220,559	23,785	53.4	118,223	0.5	52.9
うち単独分	133,950	14,445	56.4	57,106	▲ 8.4	64.8
H26	162,992	17,858	▲ 24.9	128,485	8.7	▲ 33.6
うち単独分	142,460	15,609	8.1	62,765	9.9	▲ 1.8
過去5年間平均	155,901	16,744	16.6	118,866	5.0	11.6
うち単独分	120,709	12,958	10.5	59,445	▲ 0.3	10.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		27.35	27.83	31.74	37.09	41.35
実質収支額		19.43	8.55	9.99	10.97	12.56
実質単年度収支		21.11	▲ 7.47	11.60	7.81	5.67

分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字ではあるが、今後も町税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が見込まれ、引き続き事務事業の見直しや効率化を図ることが求められる。

財政調整基金残高・・・H22年度より基金の積み増しをしており、H26年度には標準財政規模に対し41%を超えている。

実質収支額・・・・・・・平成26年度は臨時財政対策債などの歳入が増加したため実質収支が増加した。

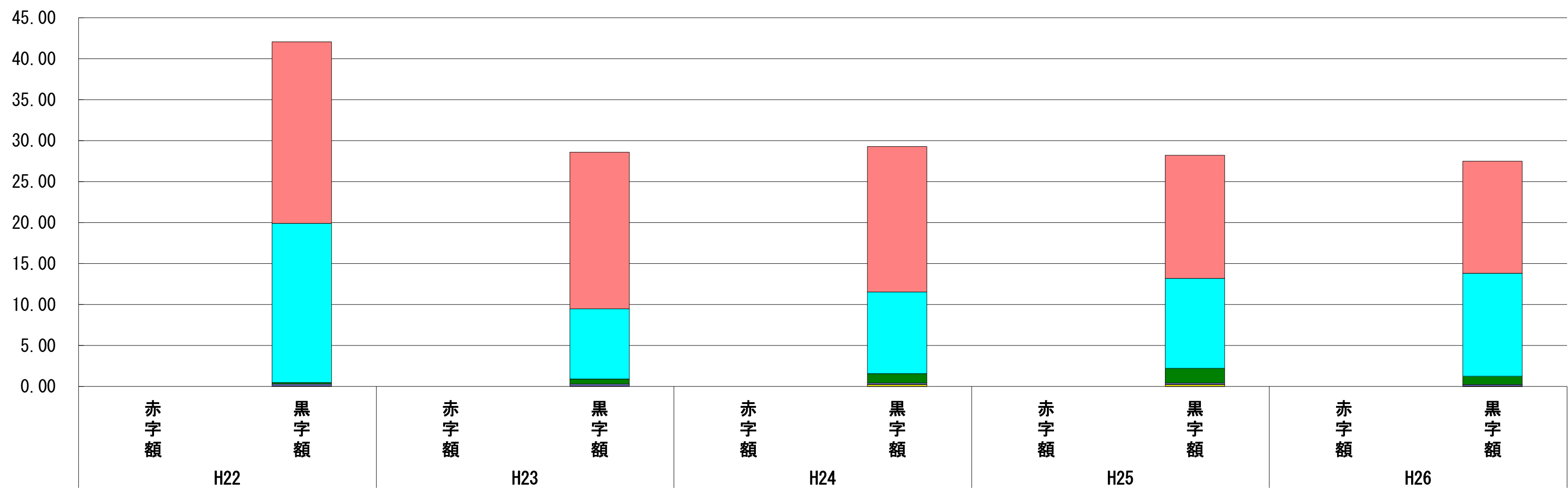
実質単年度収支・・・・H23年度は一時的に赤字になったが、H26年度は標準財政規模に対し5.67%の黒字になっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		22.14	19.13	17.74	15.03	13.68
一般会計		19.42	8.55	9.98	10.96	12.55
国民健康保険特別会計		0.21	0.63	1.14	1.81	1.02
公共下水道事業特別会計		0.17	0.19	0.18	0.18	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
介護保険事業特別会計		0.03	0.07	0.21	0.21	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後特別会計における基金積立金の残高が減少し、一般会計からの他会計への繰入が増加することが予想されるため、歳出を最小限に留め健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計・・・H20年度以降、使用料金の減収などにより年々黒字は減少傾向にあり、H26年度には13.68%まで減少している。

一般会計・・・東日本大震災に伴う補助金や減債基金繰入による繰上償還の皆減から歳入歳出ともにH25年度総額は大幅な減額となったが、臨時財政対策債の増加などにより12.55%に上昇している。

国民健康保険特別会計・・・医療給付費等の増により一般会計からの繰入の他、基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見通しにより1%前後の範囲で推移している。

公共下水道事業特別会計・・・一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから黒字額は変動せず0.2%以内の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計・・・一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから黒字額は変動せず0.05%以内の範囲に留まっている。

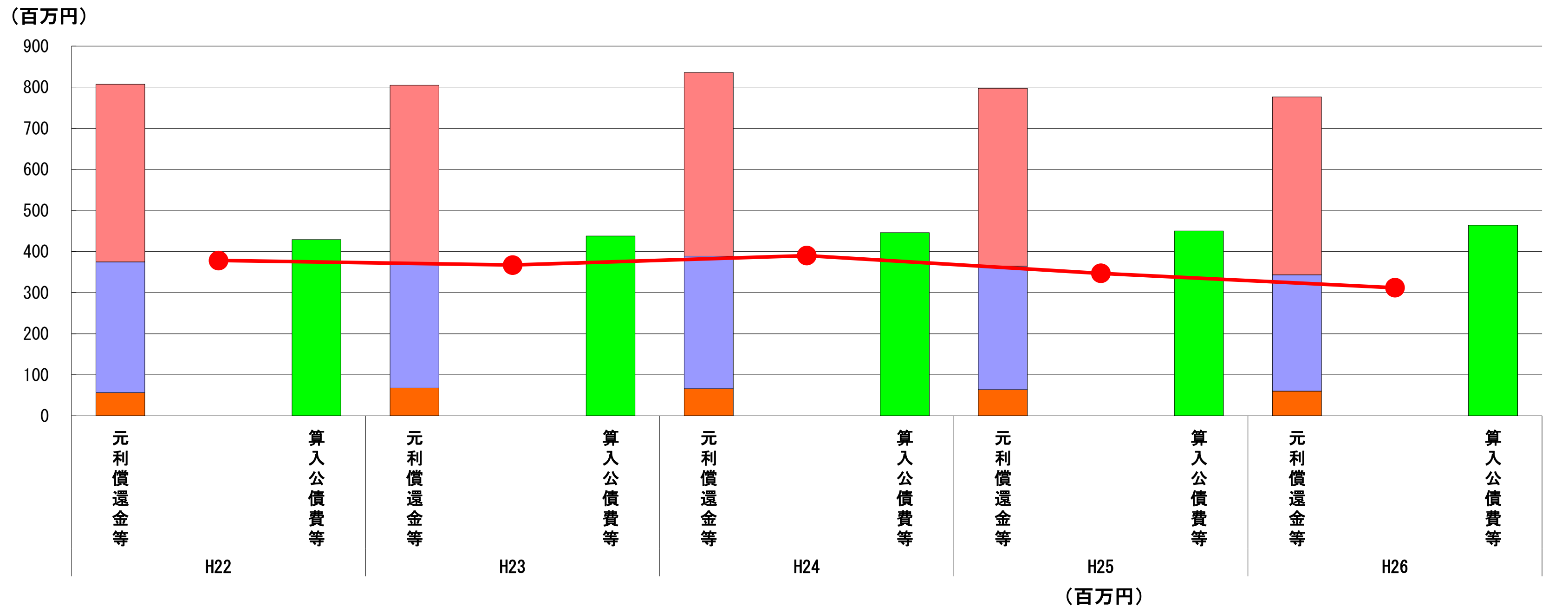
介護保険事業特別会計・・・保険給付費の増加などにより一般会計からも繰入を行っている状況であり、黒字額は変動せず0.3%以内の範囲内に留まっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県五霞町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		432	432	447	433	433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		318	305	323	300	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	68	66	64	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		429	438	446	450	464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		378	367	390	347	312

分析欄

実質公債費比率の分子はH19年度から年々減少傾向にあったが、H24年度はやや増加している。その要因としては、借り換えにより利子額が減少したものの、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還により元金償還額が増加したためである。H25年度は繰上償還や借入抑制の効果により再び減少となり、H26年度も引き続き減少傾向になった。

H22年度以降は実質公債費比率が18%を下回っているものの引き続き公債費負担の適正化に努める必要がある。

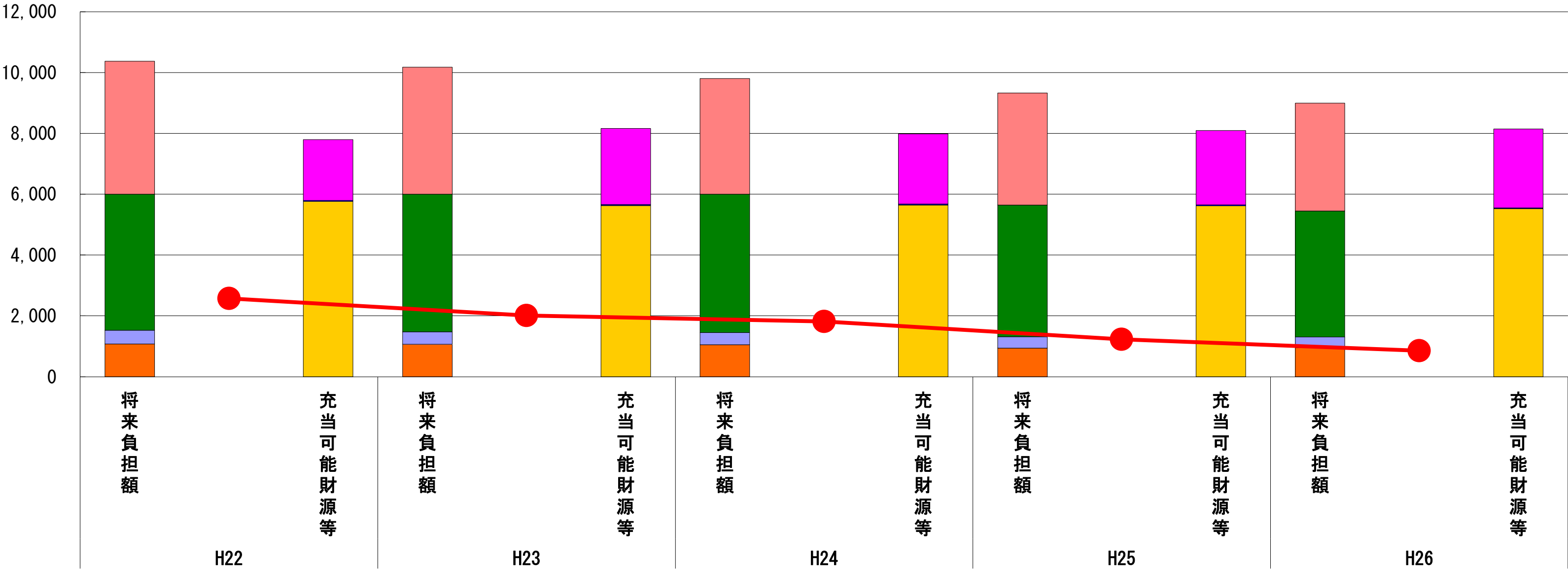
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,372	4,178	3,795	3,683	3,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,469	4,523	4,553	4,330	4,141
	組合等負担等見込額		458	408	404	370	348
	退職手当負担見込額		1,072	1,069	1,049	942	960
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,001	2,505	2,305	2,449	2,600
	充当可能特定歳入		30	31	33	29	23
	基準財政需要額算入見込額		5,768	5,629	5,644	5,621	5,524
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,572	2,014	1,819	1,226	853

分析欄

将来負担比率の分子はH19年度から年々減少傾向にある。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより地方債残高が減少したためである。充当可能財源については、繰上償還のためH24年度に減債基金が減少したものの、その後に財政調整基金を積み増したことにより、H26年度の充当可能基金は前年度比1.5億円の増加になった。。今後も公債費の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。